

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成20年11月調査結果

平成20年12月8日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き (11月)

11月の現状判断DIは、前月比1.6ポイント低下の21.0となり、8か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、ガソリン価格は低下したものの、株安や雇用情勢の悪化等により消費者の購買態度がより慎重になったこと等から、低下した。企業動向関連DIは、世界的な金融危機の深刻化や景気後退、円高等の影響による受注の減少、減産の拡大、設備投資の見送り等から、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少や派遣契約の途中解除・再契約停止の増加等から、低下した。

11月の先行き判断DIは、前月比0.5ポイント低下の24.7となった。

先行き判断DIは、景気、株価、雇用に対する先行き不安や、ボーナスの減少見込み等により、消費マインドがさらに悪化するとみられること等から、家計動向関連DIを中心に低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は引き続き厳しさを増しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	262人	90.3%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	175人	83.3%
東海	250人	224人	89.6%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,831人	89.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、21.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、8か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を20か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

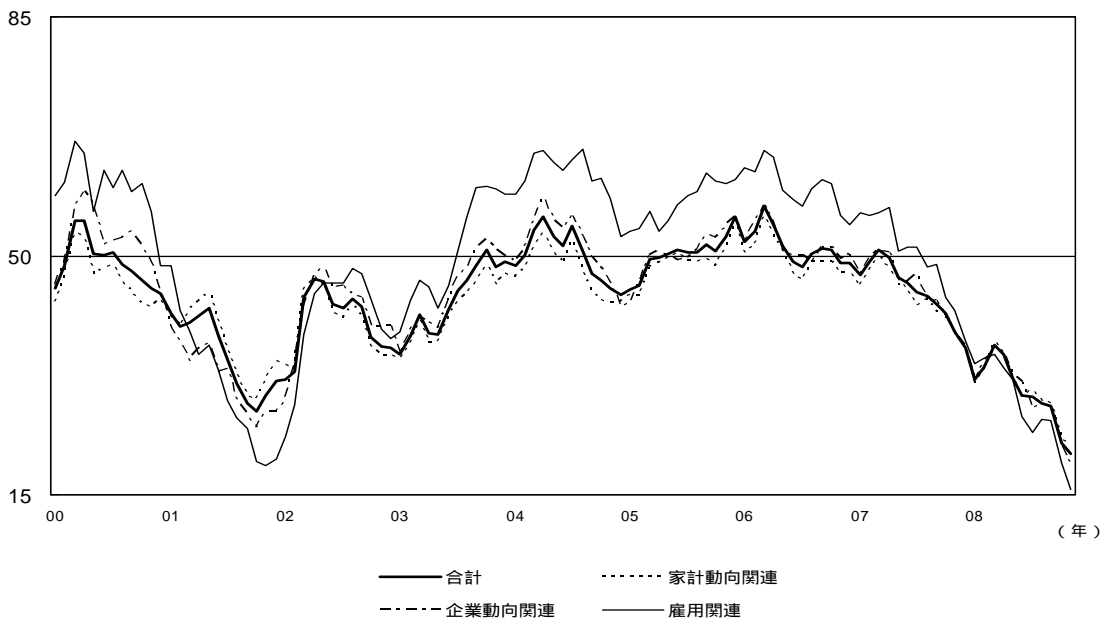
	年	2008						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		29.5	29.3	28.3	28.0	22.6	21.0	(-1.6)
家計動向関連		29.3	30.6	28.8	28.4	23.2	22.5	(-0.7)
小売関連		29.1	30.7	27.6	28.0	21.4	20.9	(-0.5)
飲食関連		26.8	27.3	28.8	23.9	23.6	26.5	(2.9)
サービス関連		30.3	33.0	31.9	30.2	27.3	25.9	(-1.4)
住宅関連		28.8	24.4	25.6	29.7	21.9	18.5	(-3.4)
企業動向関連		31.4	27.7	28.1	27.8	22.4	19.2	(-3.2)
製造業		31.5	27.8	29.1	29.9	22.9	18.9	(-4.0)
非製造業		31.1	28.0	27.5	25.8	21.5	19.4	(-2.1)
雇用関連		26.4	24.1	26.0	25.9	19.6	15.7	(-3.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2008	9	0.6%	4.1%	27.9%	41.7%	25.8%	28.0
	10	0.6%	3.5%	17.5%	42.4%	35.9%	22.6
	11	0.4%	2.8%	17.4%	39.0%	40.3%	21.0
(前月差)		(-0.2)	(-0.7)	(-0.1)	(-3.4)	(4.4)	(-1.6)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、24.7となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を18か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2008

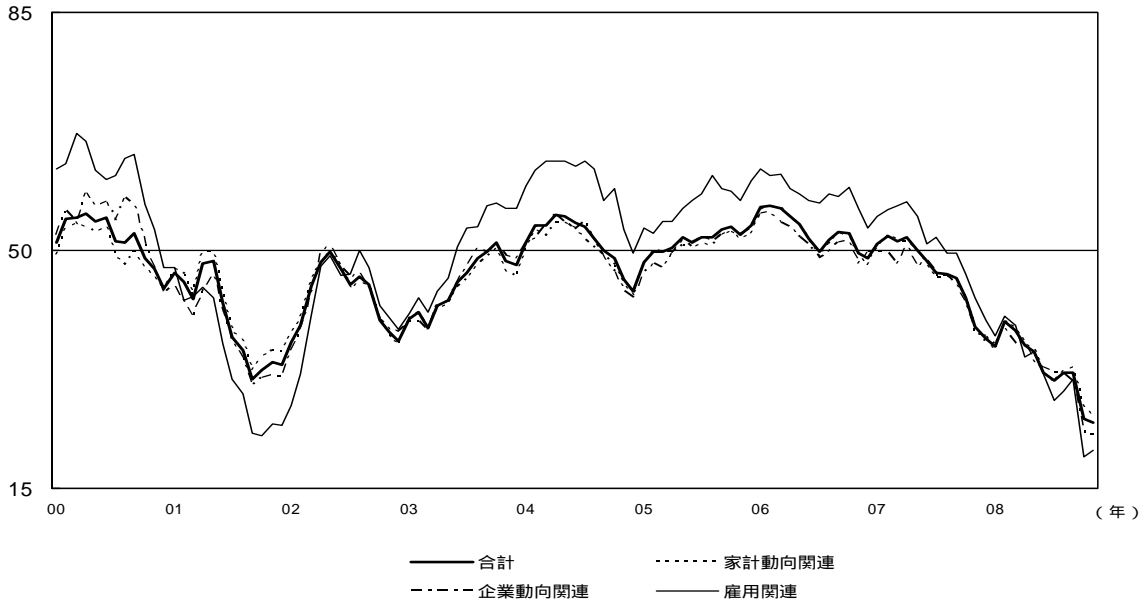
	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	32.1	30.8	32.0	32.1	25.2	24.7	(-0.5)
家計動向関連	31.8	30.7	32.5	32.8	26.8	25.9	(-0.9)
小売関連	30.6	29.7	31.6	31.1	25.3	24.5	(-0.8)
飲食関連	28.9	27.9	31.2	31.9	27.3	27.6	(0.3)
サービス関連	35.0	34.2	35.4	37.1	29.9	28.4	(-1.5)
住宅関連	32.3	28.6	29.9	30.6	26.3	25.9	(-0.4)
企業動向関連	32.8	32.1	31.8	30.7	23.1	22.9	(-0.2)
製造業	34.2	33.7	32.0	32.3	22.4	21.1	(-1.3)
非製造業	31.6	31.0	31.3	29.4	23.3	24.2	(0.9)
雇用関連	31.8	28.0	29.3	31.1	19.6	20.7	(1.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008 9	0.3%	7.1%	34.4%	37.3%	21.0%	32.1
10	0.4%	5.1%	23.2%	37.6%	33.7%	25.2
11	0.3%	4.1%	24.9%	35.6%	35.1%	24.7
(前月差)	(-0.1)	(-1.0)	(1.7)	(-2.0)	(1.4)	(-0.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは九州（1.5ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（3.7ポイント低下）であった。

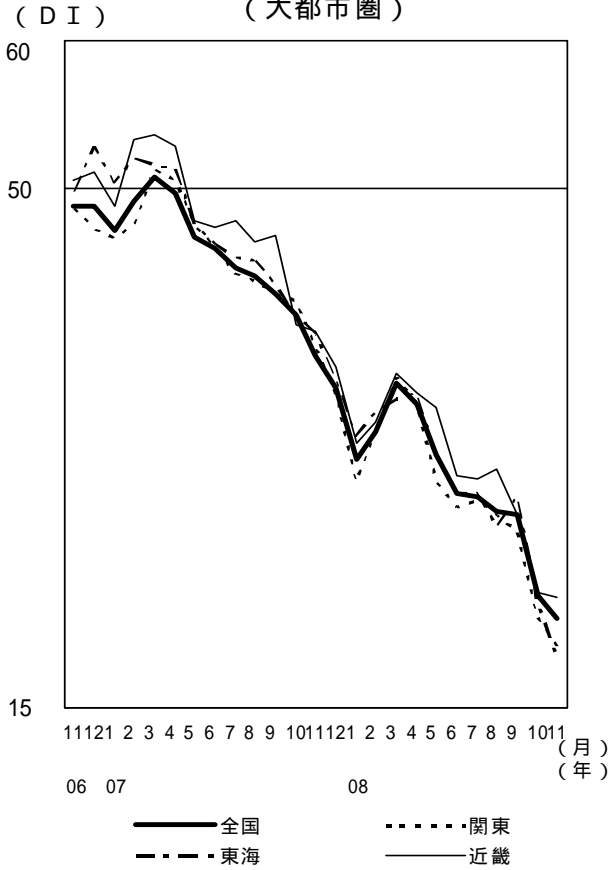
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		29.5	29.3	28.3	28.0	22.6	21.0	(-1.6)
北海道		30.1	28.7	29.1	30.3	27.9	25.0	(-2.9)
東北		29.9	26.9	25.9	25.5	21.7	21.0	(-0.7)
関東		28.5	29.0	28.0	26.9	21.1	19.1	(-2.0)
北関東		27.4	28.8	27.3	25.7	20.9	19.3	(-1.6)
南関東		29.2	29.1	28.4	27.7	21.2	18.9	(-2.3)
東海		29.4	29.6	27.2	29.3	22.1	18.4	(-3.7)
北陸		29.6	31.6	32.3	25.8	21.5	19.6	(-1.9)
近畿		30.7	30.5	31.1	28.0	22.8	22.5	(-0.3)
中国		31.4	29.3	30.1	30.3	25.6	22.6	(-3.0)
四国		27.8	28.6	26.1	27.5	25.0	23.3	(-1.7)
九州		27.9	29.3	25.3	27.7	19.9	21.4	(1.5)
沖縄		32.4	32.9	33.3	37.2	30.9	28.4	(-2.5)

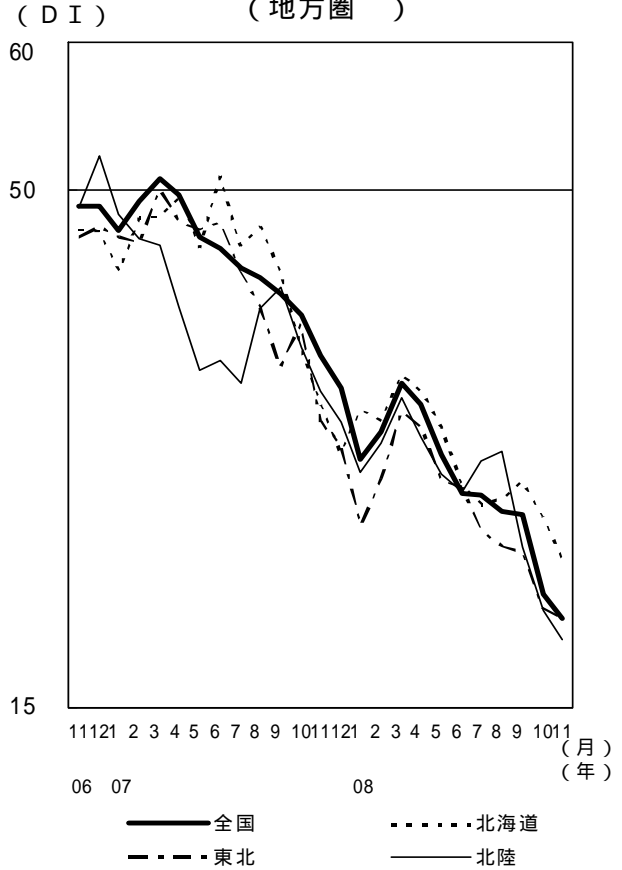
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		29.3	30.6	28.8	28.4	23.2	22.5	(-0.7)
北海道		30.6	27.8	28.4	29.6	28.8	26.6	(-2.2)
東北		29.6	28.9	25.4	25.5	22.2	22.0	(-0.2)
関東		28.6	30.6	28.8	27.4	21.9	20.3	(-1.6)
北関東		28.4	30.8	27.6	26.4	21.3	21.0	(-0.3)
南関東		28.7	30.5	29.5	28.1	22.4	19.9	(-2.5)
東海		30.2	32.1	29.3	30.0	23.7	21.2	(-2.5)
北陸		32.5	34.2	32.4	26.1	19.9	19.4	(-0.5)
近畿		30.3	31.5	30.8	28.8	22.7	23.2	(0.5)
中国		28.8	29.7	31.0	29.7	25.4	25.2	(-0.2)
四国		26.3	28.8	25.0	28.0	24.2	23.8	(-0.4)
九州		28.0	30.9	26.2	29.2	21.6	23.9	(2.3)
沖縄		27.0	33.0	33.0	37.5	33.3	29.3	(-4.0)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、5地域で上昇、6地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（2.2ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（3.8ポイント低下）であった。

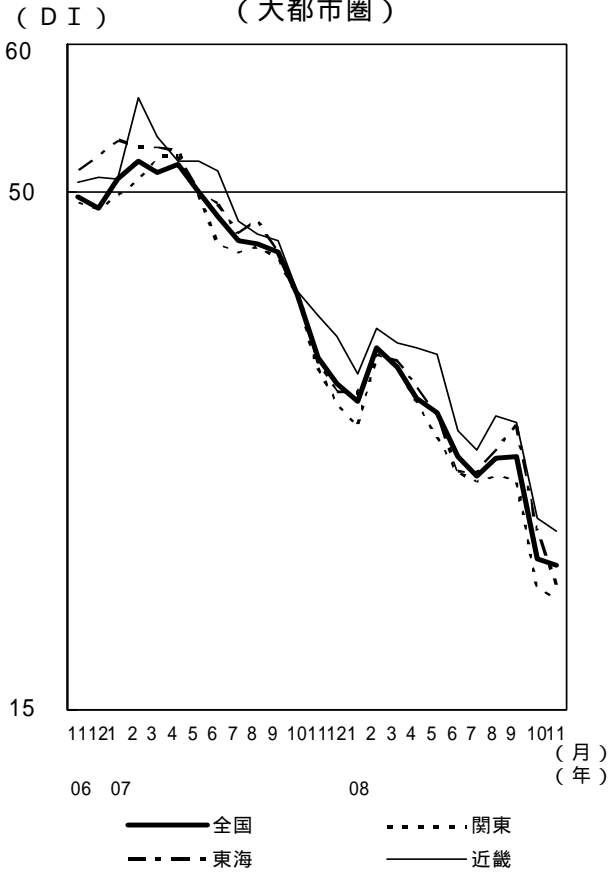
図表13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		32.1	30.8	32.0	32.1	25.2	24.7	(-0.5)
北海道		36.1	29.4	29.7	31.4	27.7	29.4	(1.7)
東北		30.6	29.6	30.1	27.5	22.0	24.2	(2.2)
関東		31.0	30.4	30.8	30.5	23.3	22.4	(-0.9)
北関東		30.3	29.3	30.1	29.9	21.0	19.8	(-1.2)
南関東		31.4	31.0	31.3	30.8	24.7	24.0	(-0.7)
東海		31.1	31.0	32.6	34.2	27.2	23.4	(-3.8)
北陸		30.4	30.1	34.6	32.7	24.7	23.0	(-1.7)
近畿		33.9	32.5	34.8	34.4	27.9	27.1	(-0.8)
中国		33.6	30.6	33.1	35.4	25.3	23.7	(-1.6)
四国		32.2	30.2	30.4	30.9	23.9	25.0	(1.1)
九州		31.2	30.5	30.8	32.1	24.0	25.3	(1.3)
沖縄		34.5	37.5	39.1	38.5	37.5	38.5	(1.0)

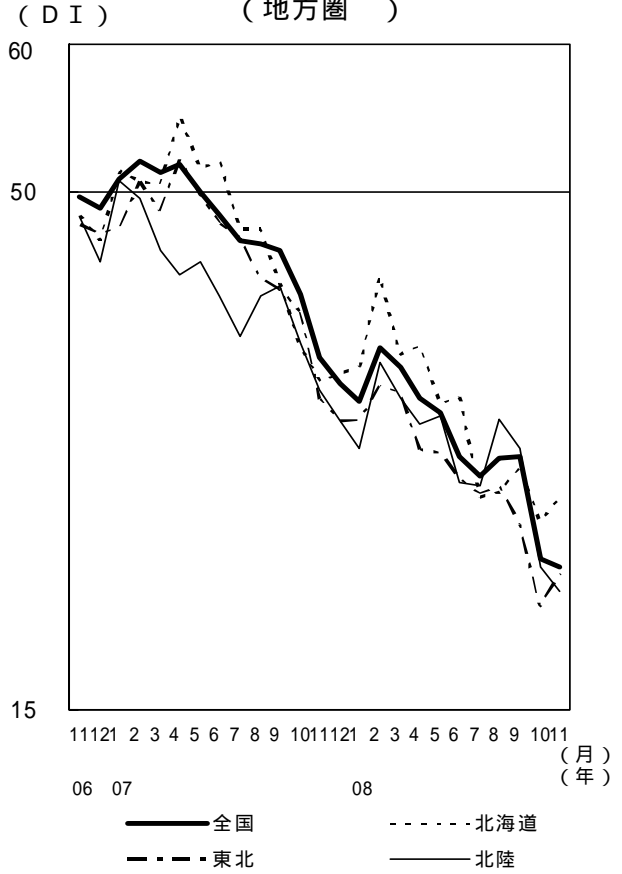
図表14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		31.8	30.7	32.5	32.8	26.8	25.9	(-0.9)
北海道		36.4	28.1	25.9	29.9	29.2	31.6	(2.4)
東北		30.7	29.6	31.8	27.9	23.2	25.0	(1.8)
関東		30.3	31.5	32.0	31.1	24.4	23.8	(-0.6)
北関東		29.3	30.0	29.8	30.9	21.9	22.1	(0.2)
南関東		30.9	32.4	33.3	31.1	26.1	24.9	(-1.2)
東海		32.9	31.9	34.5	35.6	30.0	24.7	(-5.3)
北陸		30.6	28.7	33.8	32.5	25.0	23.5	(-1.5)
近畿		33.7	31.7	34.9	35.1	29.9	27.7	(-2.2)
中国		32.3	30.3	34.1	37.1	26.9	25.4	(-1.5)
四国		30.0	30.1	29.7	30.6	24.6	25.0	(0.4)
九州		30.8	30.5	31.3	33.6	26.9	28.5	(1.6)
沖縄		34.0	33.0	40.0	39.6	37.5	34.8	(-2.7)

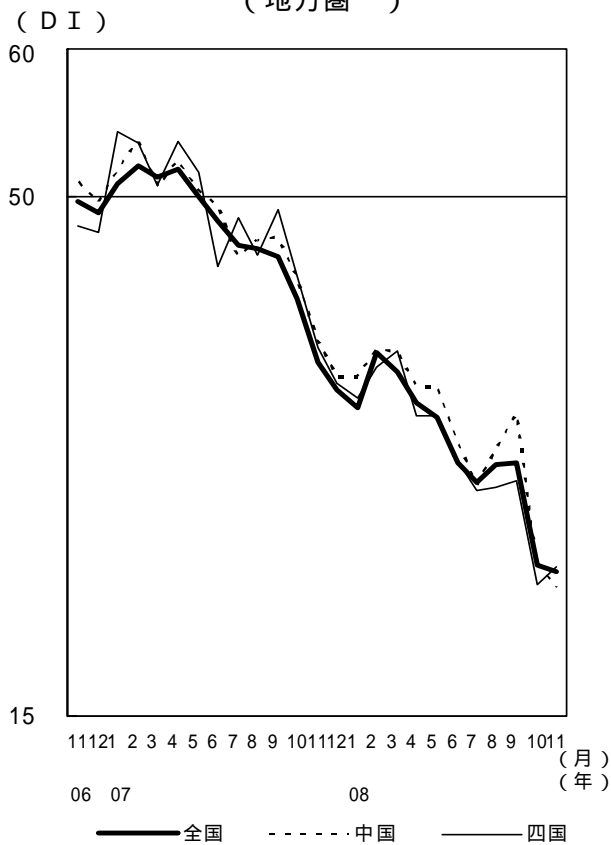
図表15 地域別 D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



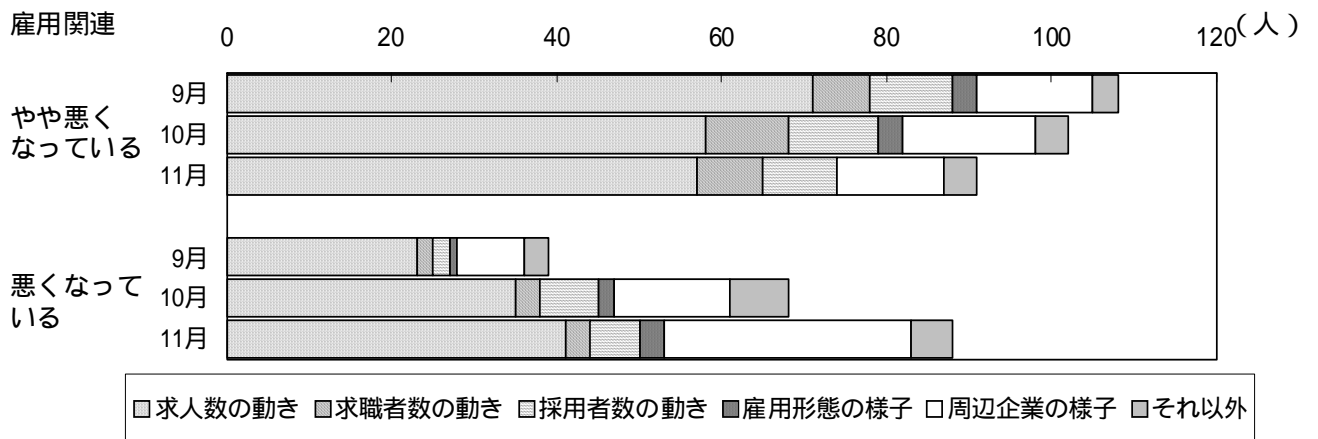
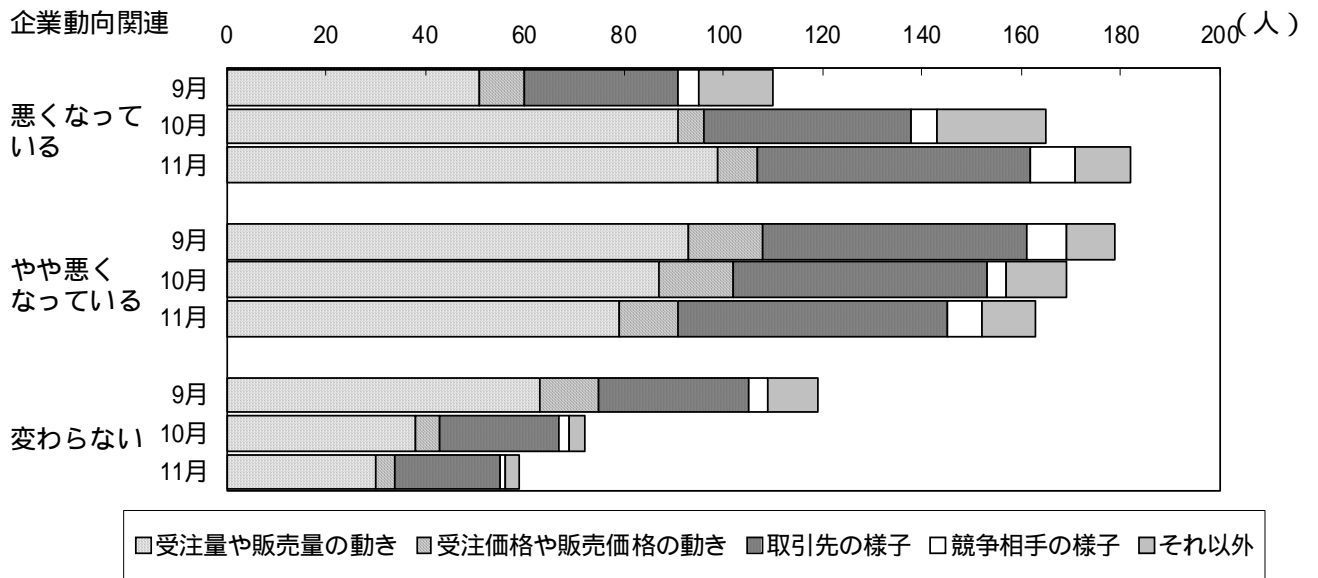
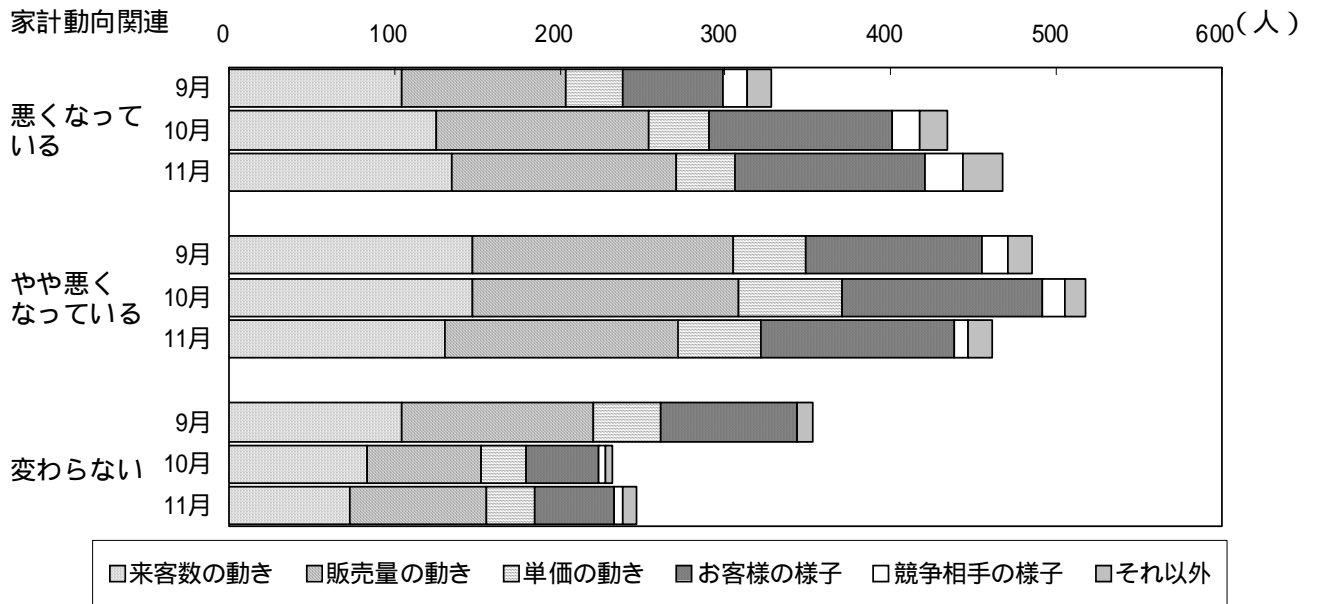
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 石油製品価格の下落により、石油製品の販売量は前年並みに回復したが、自動車関連部品の売上が低迷している(北海道=その他専門店[ガソリンスタンド])。 そろそろ忙しくなる時期であるが、依然動きがない。客から、雇用調整で仕事がなくなり、生活に余裕がないという話を聞く(九州=美容室)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べ買上点数が減少し客単価の伸び率も低下傾向にあることから、客は価格にシビアで慎重な買物をしている様子がうかがえる。米と酒の買上点数が増加し、冷凍食品の売上が9割以上まで回復しており、内食化が一層明確になっている(東北=スーパー)。 紅葉シーズンの秋季入込は悪くなかったが、年末年始の忘年会、新年会の予約状況や問い合わせ状況を見る限り、決して状況が良くなっているとは考えにくい(北関東=観光型ホテル)。 	
	×	<ul style="list-style-type: none"> ガソリンや灯油の価格が落ち着いてきたものの、企業の業績悪化に伴う給与の不安から住宅需要は冷え切っている(北海道=設計事務所)。 高額商品の購入歴のある客が、主に株価の低迷や経済情勢の低下予想等の理由で購買を控える傾向が強くなっている(四国=百貨店)。 	
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 年末の需要期を控え、受注が増えているが、低価格や小ロットの受注が中心である。景気の落ち込みで消費動向は更に悪くなっているが、円高の影響による原油価格や輸入原材料価格の低下から、生産コストの軽減も見え始めてきている(北海道=食品品製造業)。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 当社もそうだが、取引先のほとんどの企業から仕事量の減少を聞いている。最近設備投資を行った企業でもリストラが始まるようである(北関東=電気機械器具製造業)。 主要取引先である自動車産業が、今月は減産につぐ減産になっており、非常に景気が悪くなっている(中国=輸送機械器具製造業)。 	
	雇用 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連企業を始め大企業から設備投資のキャンセルが相次いでおり、需要は前年の半分ほどに減少している(東海=鉄鋼業)。 国内・国外共に受注が止まっている。円高により、海外客からの受注キャンセルや延期が出ている(北陸=一般機械器具製造業)。
×		<ul style="list-style-type: none"> 事業主都合による離職者が前年比70%の大幅増となり、前月に引き続き増加した。建設業は相変わらず経営困難な状態が続いており、関連する運輸業や製造業についても厳しい。また、銀行の貸し剥がし等により経営が困難になったという事業所も出てきている(九州=職業安定所)。 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 来客数、客単価共に回復の兆しがみられない。ボーナスの大幅カットや給料の減額、株の急落による損失を理由に、高額品の購入予定をキャンセルする客が増えていることから、今後についてはやや悪くなる(北海道=商店街)。 原油価格の安定化により燃油サーチャージが1月から値下がりすることに加え、円高が観光性の個人海外旅行にプラスとなる。反面、景気の減速により法人を中心とした団体旅行が減少し廉価販売が加速するため、利益率の低下が懸念される(北陸=旅行代理店)。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> ガソリン価格は低下しているが、冬のボーナスの減額や雇用不安により、車の買い控えや保有延長、車離れが増加する(東北=乗用車販売店)。 大型商品購入時の分割クレジット払いの客が減っており、将来の景気不安から、大型商品の購入に待ったを掛ける客が増えている(中国=家電量販店)。
	企業 動向 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> ガソリン価格と高速料金の低下は良い傾向であるが、肝心の荷物量が減少している。また、荷主からの運賃値下げ要求と同業者間の値下げ競争が懸念される(東海=輸送業)。 市場全体でデジタル家電や携帯電話の在庫が増加傾向にあるため、主力の電子部品用の樹脂はこれから更に落ち込む(近畿=化学工業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 企業業績は悪化しており資金繰りも厳しくなっている。金融機関は融資姿勢を厳しくさせており、セーフティネット保証の効果も今一つと言わざるを得ない。年末に向けて経済環境はますます厳しくなる(南関東=金融業)。 土地や建物、マンションの価格がすべて下がっている。これから年末にかけて不動産業者の倒産が増加し、それに伴って建設業者の倒産も増える。倒産を避けるために不動産を安値で売却する動きが増えることから、先行きは厳しい状況となる(近畿=不動産業)。
	雇用 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> 不透明な景気の先行き不安で、求人及び採用が大幅に抑制される(沖縄=学校[専門学校])。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 派遣先の製造業では、本格的な生産調整に入っている。12月以降も、減産に伴い2、3割の人員削減の要請が来ている(東海=アウトソーシング企業)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



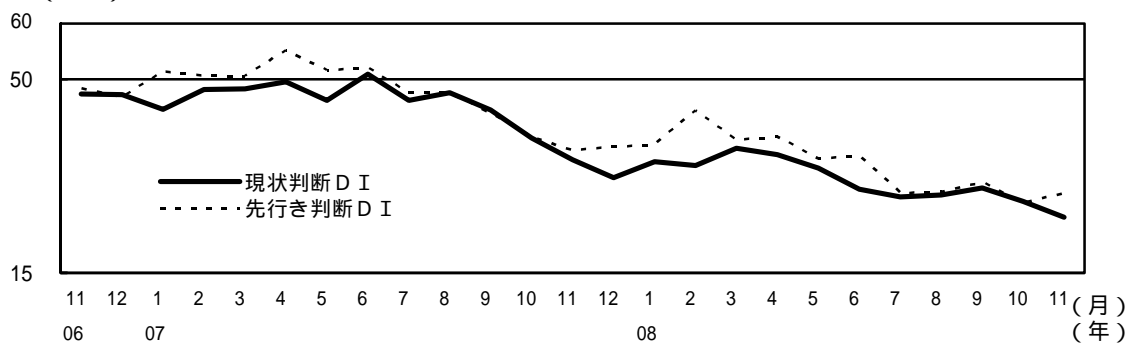
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・購買態度が日増しに厳しくなっている。各社が継続的なセール、ポイント付与率引上げなどの喚起策を進めているが、肝心の消費者に動きがみられない。最近では衝動買いをあまり見かけず、本当に必要な物を長時間吟味して買うのが当たり前になっている(百貨店)。	
		×	・ガソリンや灯油の価格が落ち着いてきたものの、企業の業績悪化に伴う給与の不安から住宅需要は冷え切っている(設計事務所)。	
			・石油製品価格の下落により、石油製品の販売量は前年並みに回復したが、自動車関連部品の売上が低迷している(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
	企業動向 関連	×	・機械設備の引き合いが少なく、受注残もほとんどない状態である。受注が決まっていた物件も中止や延期が発生し、工具関連も販売量の落ち込みが目立っている。消耗品はまとめ買いが減り、必要な分だけを購入する買い方が増えている(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・製紙業界全体が厳しいなか、洋紙類の減産が行われていること、古紙の中国への輸出が大幅に減少していることから、在庫が増加している(輸送業)。	
			・年末の需要期を控え、受注が増えているが、低価格や小ロットの受注が中心である。景気の落ち込みで消費動向は更に悪くなっているが、円高の影響による原油価格や輸入原材料価格の低下から、生産コストの軽減も見え始めてきている(食品品製造業)。	
	雇用 関連		・本州方面への派遣・請負関係の求人が急激に減少している。地元の求人数も減少傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
		×	・求人ニーズが慎重になっており、量的にもやや減少している。事務系派遣のニーズも控え気味である。大幅減とは言い切れないが、増加とは言えない状況にある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：地元客が全くの不振だが、道外からのツアー客が順調で、不調分をカバーしている。これまで好調だった中部地区からのツアー客に陰りが出てきている(観光型ホテル)。 ：米国発の金融不安により、ファンド系のマンション事業が中止または保留されている。また、金融機関の貸しはがしを警戒して事業が中止される例もあり、建設会社の営業担当者は対象物件がほとんどなくなっていると憂いている(設計事務所)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・冬のボーナスが見込めないため、高額商品やまとめ買いの需要が減少する。年末年始もアルコールを中心に低価格商品にシフトする。その一方で、ガソリンや灯油の価格が大きく低下していることから、消費マインドは若干上向くことが見込まれる(コンビニ)。	
			・来客数、客単価共に回復の兆しがみられない。ボーナスの大幅カットや給料の減額、株の急落による損失を理由に、高額品の購入予定をキャンセルする客が増えていることから、今後についてはやや悪くなる(商店街)。	
	企業動向 関連	×	・取引先企業の多くから、下期から来期にかけて新規投資の抑制、計画延期等の話を聞く。景況感の一層の悪化を前提に、計画を見直している企業が多く、今後は悪くなる(通信業)。	
			・円高の影響で、自動車メーカー等からの仕事が減っているため、今後の景気が良くなるとは思えない(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・求人数に関しては最低レベルの状態が何か月も継続的に続いている状況である。また、道外での期間従業員等の求人が激減しており、ゼロベースとなる日も近いとみられることから、今後についてはやや悪くなる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：客自身の周囲でリストラや廃業が目につくようになってきているのか、今後は心配する声を聞く機会が増えているため、今後の景気が良くなるとは思えない(衣料品専門店)。 ：国内ツアー客の集客が停滞してきている。道内発着の航空便数減少の影響も大きく、雪まつり時期以外は厳しい。湯治などの地元客の動きも例年になく鈍い(観光型ホテル)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



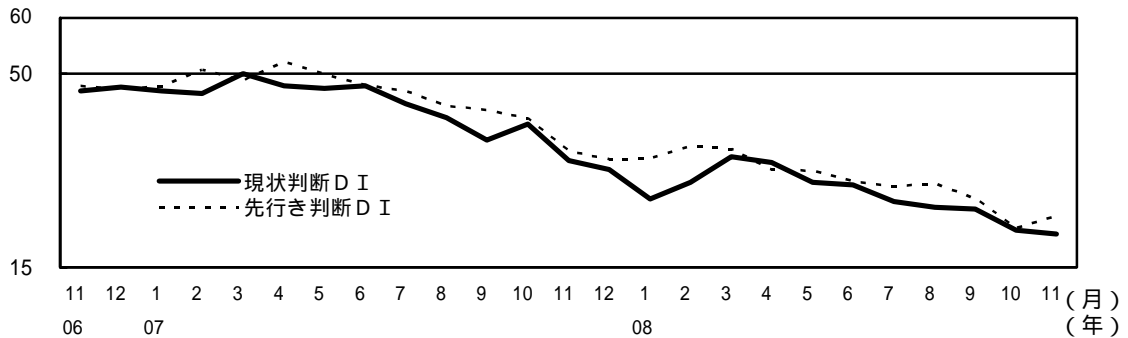
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・例年であればコートなどの高単価商品に動きが出る時期であるが、今年は全く売れていない(衣料品専門店)。
			・前年に比べ買上点数が減少し客単価の伸び率も低下傾向にあることから、客は価格にシビアで慎重な買物をしている様子がうかがえる。米と酒の買上点数が増加し、冷凍食品の売上が9割以上まで回復しており、内食化が一層明確になっている(スーパー)。
			・依然としてタスポ効果は続いているが、たばこのみを買う客が増加し、ついで買いが見られない状況にある(コンビニ)。
	企業 動向 関連	×	・自動車部品については、自動車メーカー各社が減産方針を打ち出しており、影響が出始めている。また、円高により輸出にも大きな影響を受けている(一般機械器具製造業)。
			・電子部品組立産業を中心に派遣工員の解雇が発生している。また、建設業、卸売業、ガソリンスタンドの倒産が続いており、雇用環境は悪化している(金融業)。
	雇用 関連	×	・11月は3連休が2回あったことから仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの効果が現れ、売上はやや良くなってきている(食料品製造業)。
		・自動車や輸出関連メーカーを中心に派遣期間途中での契約終了や、契約満了後の未更新が急増している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・スキルが高い人材は潜在的な求人需要としてあるが、企業の派遣社員切りが目立っている(人材派遣会社)。 ：下旬にまとまった雪を記録し、衣料、靴、除雪用具を中心に冬物用品の動きが活発になるはずであるが、消費者はかなり我慢をしており、今年は反応が鈍い(商店街)。 ×：製造業に限らず、今年度予定していた設備投資を業績悪化により次年度以降に繰り延べする企業が多くなっている(建設業)。
先行き	家計 動向 関連	×	判断の理由
			・ガソリン価格は低下しているが、冬のボーナスの減額や雇用不安により、車の買い控えや保有延長、車離れが増加する(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	×	・近隣の企業では、派遣社員の契約解除やパートの解雇が行なわれ、倒産や民事再生法の申請事例も増加している。このようななか、消費環境は本格的に悪化し、生活必需品の売上減少も懸念されることから、大変厳しい状況となる(スーパー)。
			・受注の減少に伴い、年末までに数百人規模の派遣契約を打ち切り、正月休みも3週間以上取らざるを得ない状況にあり、今後は操業停止の可能性もある(その他企業[管理業])。
	雇用 関連		・発注側の大手企業では、外注や下請企業にコスト削減を求めるという構造ができていたため、燃料費が下落しても容易に景気は回復しない(電気機械器具製造業)。
			・これまで冬期間も継続雇用していた建設業者でも解雇の動きが出ており、冬場を迎えて明るい兆しがみえない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：地元のプロサッカーチームが上位リーグに昇格する可能性が高いことから、多少売上が良くなる(一般小売店[スポーツ用品])。 ：米価は相変わらず厳しい状況にあるが、食の安全への関心の高まりから、直販希望の客からの引き合いが多くなってきており、この傾向は今後も続く(農林水産業)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



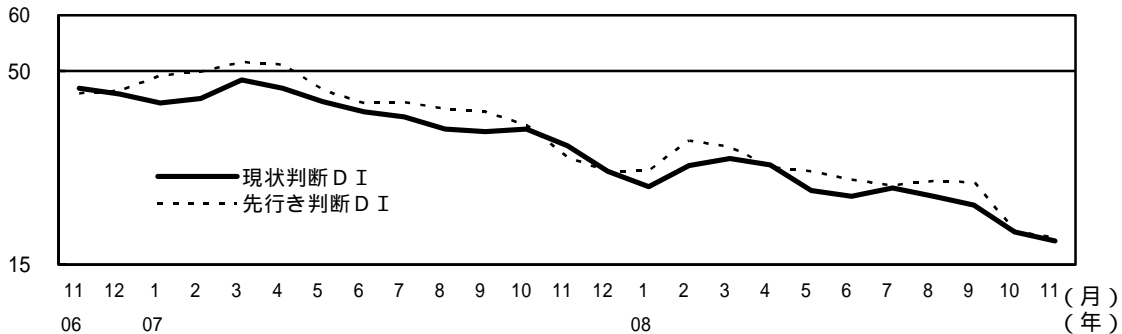
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・月の後半から来客数、販売量共に目に見えて急激に落ち込んでいる。売上は前年比で30%近く落ち込み、深刻である(高級レストラン)。
		・紅葉シーズンの秋季入込は悪くなかったが、年末年始の忘年会、新年会の予約状況や問い合わせ状況を見る限り、決して状況が良くなっているとは考えにくい(観光型ホテル)。
	×	・前半は気温が高めに推移したため、防寒衣料が苦戦している。郊外のファミリーレストランが撤退するなど、外食の機会が減り内食化が更に進んだためか、加工食品、生鮮共にバランス良く伸びている。中でも、そう菜、すしの伸びが顕著である(スーパー)。
		・メーカーの減産が非常に強くなっている。3月末までに約20%の減産体制であり、4月以降は全く見通しが立たないなかで、人件費など圧縮をし、12月の賞与もストップせざるを得ない(輸送用機械器具製造業)。
	×	・当社もそうだが、取引先のほとんどの企業から仕事量の減少を聞いている。最近設備投資を行った企業でもリストラが始まるようである(電気機械器具製造業)。
		・安売り雑貨のホームセンター向けの商品、冬物家電等の動きは良いが、その他取引先等の荷物は前年比を下回っている。全体的には前年並みを確保できている(輸送業)。
その他の特徴コメント	<p>：前月、前々月と比べると今月の動きはかなり悪くなっており、約10%ほど落ち込んでいる。前年比にしても3%ほど減少している(ゴルフ場)。</p> <p>：円高による輸入ワインの還元セールに加えてポジョレーヌーヴォーの攻勢により、国産ワインは苦境に陥っている。一部老舗メーカーの経営不振の噂も耳に入っており、業界を取り巻く環境はますます厳しくなっている(食料品製造業)。</p>	
先行き	×	・秋になり特にひどくなっている。来客数や客単価の減少のため、非常に困っている。また、飲食店が暇にしていることが、大分売上に響いてくる(一般小売店[酒類])。
		・冬季賞与の減額は、歳暮、クリスマス需要の大きなマイナス要因となる(スーパー)。
	×	・建設業は引き続き企業倒産が続いているため、材料納入業者の方が企業を選別している様子が見受けられる。結果、高い材料しか買えない状況にもなりかねず、ますます悪循環になる(建設業)。
		・物資を見ると消費は選ばれており、安価な商品の荷動きは良いが、円高が響いて輸出貨物は落ち込んでいる。見通しも良くない(輸送業)。
	×	・派遣社員の契約解除や雇用調整の検討情報があるため、事業主は求人を抑える。労働者は雇用不安が増大する等、雇用失業情勢は悪化の方向へ向かう(職業安定所)。
その他の特徴コメント	<p>：原油価格の値下がりや有料道路料金の値下げなど、当社にとって追い風となる要素があり、集客面の下げ止まり傾向が感じ取れる(遊園地)。</p> <p>×：12月支給のボーナスは何とか例年並みに支払わなければならないと考えているが、仕事が無いため関連会社へ何人が出向させて人件費の節約をする予定である(化学工業)。</p>	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

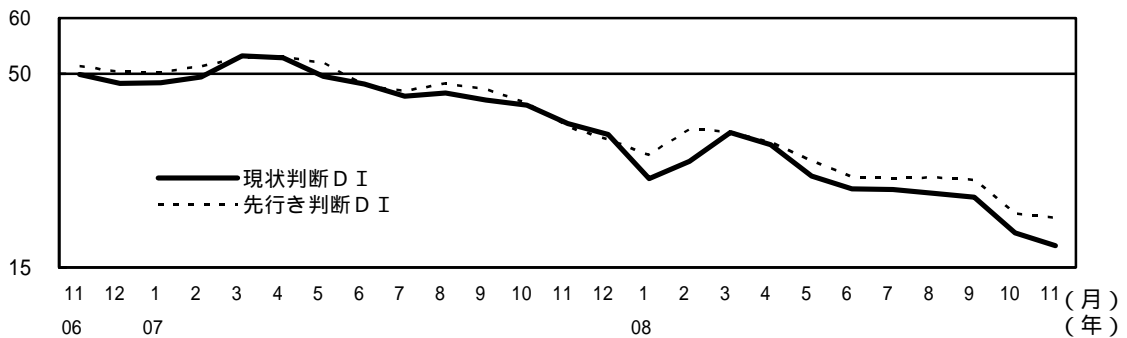


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・客は特売品、値下げ商品、低単価でおかずになる商品を買っている。一流メーカーより価格の安い2、3番手メーカーの商品、プライベートブランド商品が売れる(スーパー)。	
		×	・燃料価格値下げ、高速料金値下げなど車の利便性を活力とした動きは発信されているが、依然金融不安が消費足止め材料となっており、客足も鈍く販売量も前年比マイナス12%で推移している。サービス商品も高額品売上が伸びず、売上高は前年比マイナス10%と苦戦しており、年末商戦の活気すら見られない市場状況である(乗用車販売店)。	
			・新規契約者数は横ばい状態にある。ただし、初期加入費用の値段を理由に加入を見送る客の割合が増えている(通信会社)。	
	企業 動向 関連	×	・国内の製紙業界では、設備投資計画が延期されたと取引先が言っている。来年度の見通しが立っていないので、現在では海外からの受注の仕事もキャンセルされているような状態であると聞いている(金属製品製造業)。	
			・販売中のマンションの売行きが、購入予定者の資金繰り悪化によるキャンセル等により明らかに悪くなっており、ここ数か月は目標販売戸数を下回る状況である(不動産業)。	
			・建設、不動産業界の不調が続く、新築マンションの建設が減少傾向となり、通信設備の設備構築件数が伸びない(その他サービス業[情報サービス])。	
	雇用 関連		・新規求職者数は前年同月比12%増加している。前年同月比で2けたの増加が続いており、なかでも事業主都合離職者が増加している。残業の減少、休日の増加等から在職求職者も増加傾向にある(職業安定所)。	
		×	・新規派遣依頼の減少や稼働スタッフの残業時間短縮等によるコストセーブが顕著になってきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			×：有料駐車場の月ぎめ契約者が減り、時間駐車の数も減り、多くの客が景気が悪くて困ると話をしている(その他サービス[立体駐車場])。 ×：減収減益に留まらず赤字に転落する企業が増えている。金融機関の融資姿勢も厳しくなっており、資金繰りに困窮する企業が増えている(金融業)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・原油価格や商品先物価格は一時より低下してきているが、仕入価格、販売価格の低下には当面つながらない。さらに、不安定な金融、証券市場と企業の業績悪化による収入への影響は、今後、慎重な購買態度を更に促す(百貨店)。	
		×	・販売量の落ち込みがあるのはもちろんだが、新規の引き合いが減っているので、将来的にも期待できない(その他住宅[住宅資材])。	
	企業 動向 関連	×	・企業業績は悪化しており資金繰りも厳しくなっている。金融機関は融資姿勢を厳しくさせており、セーフティネット保証の効果も今一つと言わざるを得ない。年末に向けて経済環境はますます厳しくなる(金融業)。	
			・原油の値下がりを理由に、値下げ要求が増加している。商品の動きは悪く、減産する予定である(化学工業)。	
	雇用 関連		・新卒採用におけるダメージはむしろ来期に出てくる。新卒、中途にしても採用予算の削減は避けられない(求人情報誌制作会社)。	
	その他の特徴 コメント			・海外渡航を取り巻く環境は依然として厳しいものがあるが、来年1月からの燃油サーチャージ値下げ、円高等の追い風要素も出てきてはいる。しかしそれらが業績に結び付くにはまだ時間が掛かるため、ここしばらくは今の厳しい状況は変わらない(旅行代理店)。 ×：県内で大型のショッピングモールが相次いでオープンしており、大型店の価格競争が激しくなっている。一般の小売店には厳しい状況になる(一般小売店[和菓子])。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



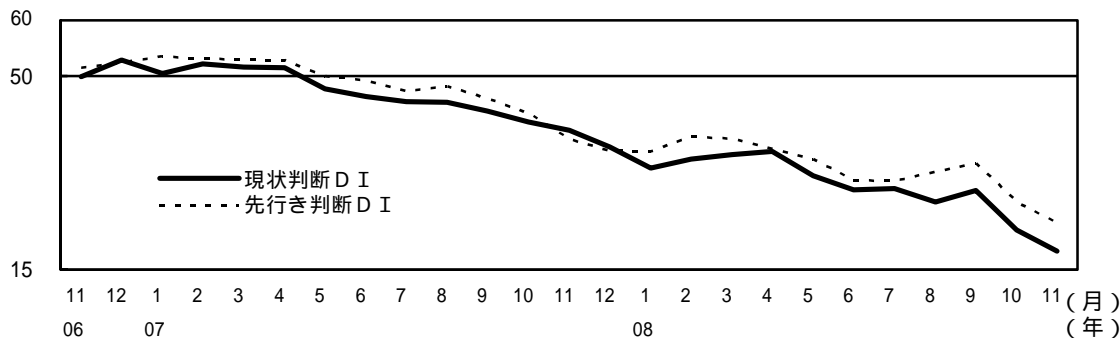
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・11月からクリスマス限定の宝飾品を発売しているが、例年ならば月末までに売り切れる商品もあったのに、今年は出足が鈍い。他社も同様の様子である。また、ボーナス需要も思ったほどには伸びておらず、単価も低い(百貨店)
		×	・製造業を中心に業績が悪化し、費用削減が顕著に見られる。出張での宿泊利用やパーティーなどの手控えがある(都市型ホテル)
			・例年ならば、11月後半の金曜日は、早い忘年会の客で人出は増える。しかし今年は今一つであり、金曜日の売上も増えていない(タクシー運転手)
	企業動向 関連	×	・自動車関連企業を始め大企業から設備投資のキャンセルが相次いでおり、需要は前年の半分ほどに減少している(鉄鋼業)
			・生産の急速な縮小により、これまでほとんどなかった発注後の注文取消しがある(窯業・土石製品製造業)
			・取引先の景況は相変わらず悪く、投資に対しても様子見を続けている(通信業)
雇用 関連	×	・中途採用の減少が進んでいる。再来春の新卒採用を中止する企業も出てきている(求人情報誌製作会社)	
		・地元の大企業では、残業や休日出勤がなくなりつつある。そのため、派遣需要も減っている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：旅行業界では、原油価格の低下、円高、来年1月以降の燃油サーチャージの値下げなど好条件がある。しかし、地元では大手自動車メーカーの収益の下方修正の影響もあり、不安が根強い(旅行代理店) ：住宅ローン控除に関する政策方針が明確でないため、客は戸惑っている。営業面でも説明が難しいため、影響が出ている(住宅販売会社)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	×	・自動車産業の落ち込み等により、客の購買意欲は萎縮している。今後も不安を抱える客が多く、厳しい状態が続く(スーパー)
			・近隣にある自動車製造関連企業の独身寮が11月末で閉鎖されるため、売上は減少する(コンビニ)
	企業動向 関連	×	・低価格物件の売買、賃貸件数さえも、激減しているのが現状である。今後も厳しい状態が続く(不動産業)
			・ガソリン価格と高速料金の低下は良い傾向であるが、肝心の荷物量が減少している。また、荷主からの運賃値下げ要求と同業者間の値下げ競争が懸念される(輸送業)
	雇用 関連	×	・派遣先の製造業では、本格的な生産調整に入っている。12月以降も、減産に伴い2、3割の人員削減の要請が来ている(アウトソーシング企業)
その他の特徴 コメント			：取引先の資金繰りを見ると、年明けの2、3月にはショートする可能性が高い企業も多い(輸送用機械器具製造業) ×：1、2か月先の宴会予約が、軒並みキャンセルされている。規模の縮小どころか、取りやめである(観光型ホテル)

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

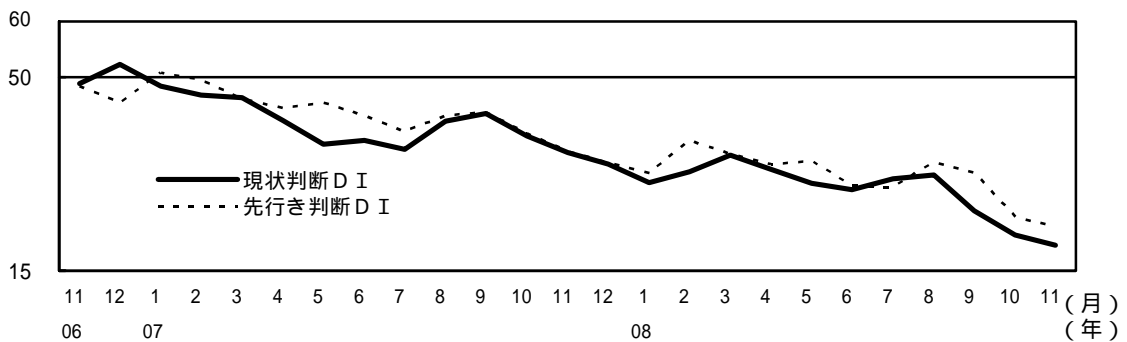


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・原油価格に落ち着きは見られるものの、先行きの不安感から、中間所得層の来店不振が続いている(百貨店)
		×	・県内市場が極めて悪いなかで、販売状況は計画を大幅に下回っている。販売車種も小型化が顕著で売上単価も上がらず、販売台数と売上単価の両面から収益が減少している(乗用車販売店)
			・季節商材や学習机など、必要度の高い商品は動いているが、その他の動きは悪い。耐久消費財は、購入の優先順位を後回しにされている(住関連専門店)
	企業 動向 関連	×	・国内・国外共に受注が止まっている。円高により、海外客からの受注キャンセルや延期が出ている(一般機械器具製造業)
			・関東、大阪方面で荷動きが悪くなっている。今後が更に心配である(輸送業)
	雇用 関連		・建設業では、最近公共工事の発注が軌道に乗ってきているため、生き残った会社の業績は一時的にせよ上向きである。ただ民間の設備投資は厳しい(税理士)
×		・アルミ関連や工作機械メーカーでは、仕事量の減少に伴い、直接部門に続いて間接部門においても、派遣の中途解約が発生した(民間職業紹介機関)	
		・2~3か月前から求職者数が前年に比べ多くなっている。逆に求人数は前年比約2割減少している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：東海北陸自動車道が開通し、ガソリン価格の低下も追い風となり、中京方面から自家用車で来る客が増加している。11月は休日が多かったため、ステーキ専門店では前年比108%の集客があった(高級レストラン) ：法人や組織団体では恒例的に行われている忘・新年会の予約状況が悪い。また、それぞれ別に行われていたものが、新年会だけに一本化される傾向が見られ、また宿泊を伴わない形態に変わりつつある(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連		・原油価格の安定化により燃油サーチャージが1月から値下がりすることに加え、円高が観光性の個人海外旅行にプラスとなる。反面、景気の減速により法人を中心とした団体旅行が減少し廉価販売が加速するため、利益率の低下が懸念される(旅行代理店)
		×	・世界的な景気減速及び円高の影響から、12月の予約保有件数は前年同月比85%である。1月以降も予約の先行きが見えない(観光型旅館)
	企業 動向 関連	×	・金融危機により設備投資意欲にブレーキが掛かっている。また大手自動車メーカーなどの業績悪化により、中小企業への発注が減少し、既存設備の稼働でも十分対応できるため、今後は極めて厳しい(一般機械器具製造業)
			・中堅企業の倒産、廃業が多く、この影響が更に広がる(司法書士)
	雇用 関連		・新規求人の減少や事業主都合離職者の増加に伴い、有効求人倍率は低下傾向で推移している。また、雇用調整を実施する事業所も増加しており、今後も厳しい状況が続く(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：住宅ローン減税も拡大内容が明確になっておらず、客は様子見状態である。内需拡大の景気刺激策を見てから判断しても遅くないという雰囲気を感じられ、先行きは厳しい(住宅販売会社) ×：団体客や海外客の予約が大幅に悪化していることに加え、年明け以降は個人客の動きも鈍くなり、全体で前年に比べ2けた以上減少する(テーマパーク)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

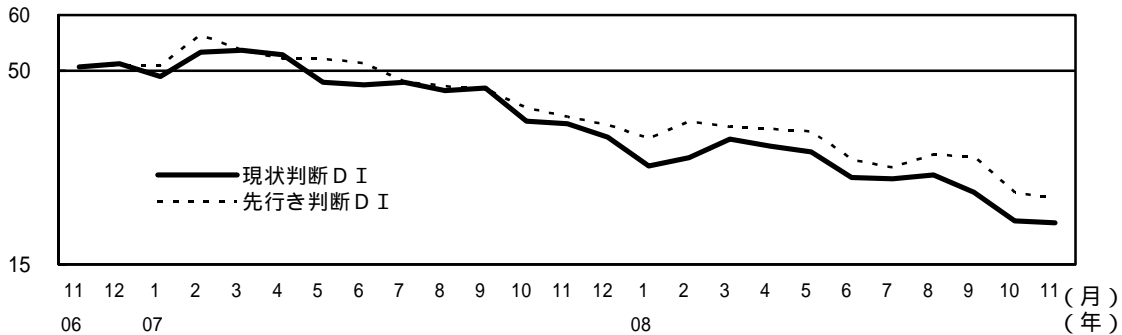


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・今月中旬から急激に売上が落ちている。ガソリン価格は安定してきたものの、消費の冷え込みが加速している(乗用車販売店)。
			・旅行客は増えているものの、価格に敏感な客が多く、インターネット販売が中心となっている。一方、外国人客からの予約を受注していたが、円高でキャンセルが相次いでいる(都市型ホテル)。
			・天候や気温、日並びなどの条件が良かったことで、前月に続いて好調に推移している。価格均一のセール品や小容量商品がよく売れる傾向が強まっている(スーパー)。
	企業動向関連		・内定していた受注が決まらないなど、来月の案件も正式に決まっていないうちが多い(金属製品製造業)。
		×	・10月までは前年実績を上回るほどの受注があったが、11月に入り急ブレーキとなっている。従来、食品の売上は景気にあまり左右されなかったが、消費者の買い控えで悪化が進んでいる(食料品製造業)。 ・修理や販売の受注が依然として横ばいである(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・企業からの派遣依頼が減っている一方、派遣社員の応募は増えてきている。完全に需給バランスが崩れており、買手市場となりつつある(人材派遣会社)。
×		・求人が期限切れとなった際、これまでは求人が未充足であれば更新されたが、更新されないケースが増えている。特に製造業で顕著となっており、派遣会社からの求人も大幅に減少している。また、更新の際も、最小人数の1名での更新が増えている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：原料価格が突然に暴落し始めている。円高の効果もあり、輸入原料に頼る食品産業にとっては久々の追い風となりつつある(化学工業) ×：燃油サーチャージの上昇で落ち込んでいる海外旅行だけではなく、国内旅行の受注も低下している。夏までに比べて、明らかに変化が出てきている(旅行代理店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・年末や新年のイベントで多少は盛り上がりが出てくるものの、例年ほどの大きな伸びはない(一般レストラン)。
		×	・個人消費にプラスとなる要素が見当たらない。客からも、ボーナス支給額が減るため、買物を控えるといった声が聞かれる(百貨店)。
	企業動向関連		・市場全体でデジタル家電や携帯電話の在庫が増加傾向にあるため、主力の電子部品用の樹脂はこれから更に落ち込む(化学工業)。
		×	・土地や建物、マンションの価格がすべて下がっている。これから年末にかけて不動産業者の倒産が増加し、それに伴って建設業者の倒産も増える。倒産を避けるために不動産を安値で売却する動きが増えることから、先行きは厳しい状況となる(不動産業)。
	雇用関連		・人余りの状況が進み、これまで対応が難しかったIT関係の依頼も、すぐに派遣できるようになっている。完全に買手市場となっており、この傾向が続く(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			：採用調整は既に大企業で行われているが、今後は中小企業が中心となる。一方、不況時こそ良い人材が確保できると考える企業も出てくるため、一進一退の状況となる(民間職業紹介機関)。 ：来年から燃油サーチャージが大きく下がるものの、不安定な株価や不況による悪影響の方が大きい(旅行代理店)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

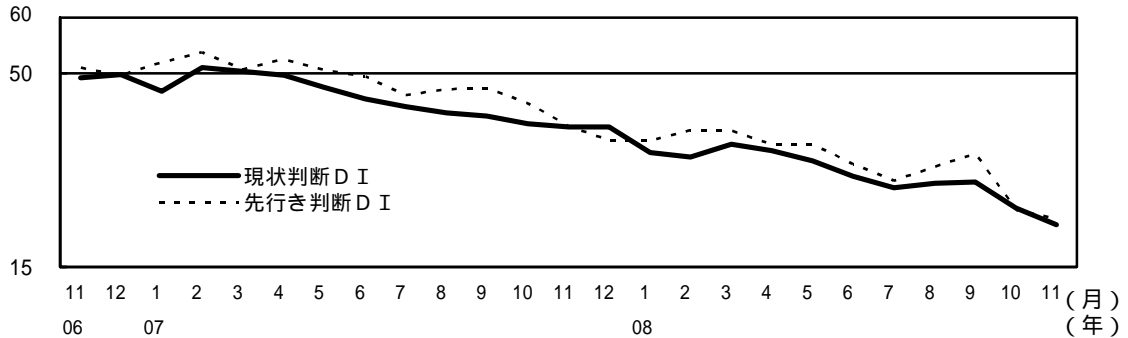


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・消費の低迷に加えて、地元大手企業のリストラ等もあり、地域経済は非常に冷え込んでいる。店頭においても、宝飾品や婦人服の高級ゾーンが、大きなマイナスとなっている(百貨店)。
×			・まだ冬はこれからなのに、どこのお店でも 30~50%引きの売出しが始まった。当店で売上と来客数が伸びないので、今月末からバーゲンを始める(その他専門店[布地])。	
			・紅葉のシーズンであることに加えて、台湾からのチャーター便が来客数の確保に寄与した(都市型ホテル)。	
企業 動向 関連			・主要取引先である自動車産業が、今月は減産につぐ減産になっており、非常に景気が悪くなっている(輸送機械器具製造業)。	
		×	・米国発の金融危機による世界同時不況の影響により、これまでフル生産を持続してきた粗鋼生産量が10月以降減少に転じて、なお減産傾向にある(鉄鋼業)。 ・相変わらずの原油高騰のあおりを受け、運送業者の発送量が伸び悩んでいる(運送業)。	
雇用 関連		×	・景気の影響を受けた企業の人員見直しの件数、解雇者数が、対前年比で増加している。また、急激な受注の減少から、休業を行う場合の雇用調整助成金の申請や相談も出始めた(職業安定所)。 ・主に自動車関連業界や弱電業界の取引先において、生産調整による派遣契約終了の話が相次いでいる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：薄型テレビ・DVD等は数量的にはますます売れているが、販売単価の低下により、売上の確保が難しい状況である(家電量販店) ：ついに当地域の主要な商店街とその周辺にも、空き店舗・空きビルが目立ち始めた。他の商店街とは状況が少々異なると思うが、商況や商店街を取り巻く状況は悪化している(商店街)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ガソリンは安くなってきたが、支出の増える年末年始を控え、客の財布のひもはより固くなり、無駄な物・不用な物の買い控えがより一層強くなる(スーパー)。
	×		・大型商品購入時の分割クレジット払いの客が減っており、将来の景気不安から、大型商品の購入に待ったを掛ける客が増えている(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・得意先である工作機械業界の受注に陰りがみられ、当社への受注も減少する。また、底堅いと思われていた造船業界も、資金調達難から、徐々にキャンセルの情報が入りつつある(金属製品製造業)。	
		×	・今後も、取引先の生産台数が減少していく(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連	×	・企業からの求人情数が月を追うごとに減っており、11月に関しては前年同月の半数程度である。契約終了になる派遣スタッフの数も増えているが、求人が減っているため、その派遣スタッフを再配置することに苦慮しており、改善の見込みはない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：政府の景気対策である住宅ローン減税の拡張および延長によって多少は住宅業界で需要が増える可能性はあるが、消費税の導入時期等もあり、消費者の住宅の購入意識は低下したままとなる(住宅販売会社) ：一時の燃油高騰が終息した感があり、漁業関係者も安堵している。しかし元の価格に早く戻らないと、まだまだ厳しい状態が続くことには変わりはない(農林水産業)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



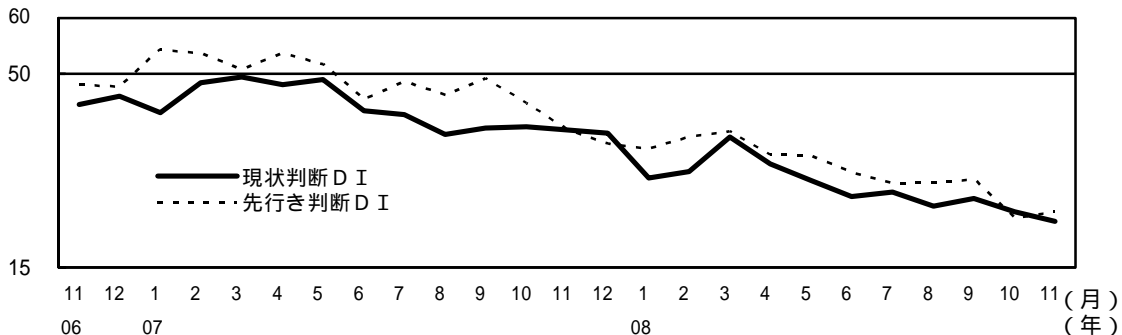
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・自動車業界の動向が急変し、軽自動車販売を主力にしている当社においても大変厳しい状況になってきた。土・日曜日のフェアでの商談件数が非常に少ない。その反面、整備入庫台数は増大傾向にある(乗用車販売店)。
	×	・高額商品の購入歴のある客が、主に株価の低迷や経済情勢の低下予想等の理由で購買を控える傾向が強くなっている(百貨店)。
		・行楽シーズンであったが、解散総選挙との予測もあり団体旅行の動きが悪かった。不景気感も強く旅行は抑制気味である。しかし、年末年始の家族旅行やウォン安のため韓国への旅行の引き合いは多かった(旅行代理店)。
企業動向 関連		・特に大企業等からの受注が完全に止まった。電子、化学、医療関係であるが、延期とは言わず、「1か月待ってくれ」と言われるようになった(電気機械器具製造業)。
	×	・地元の製紙業界の販売不振による工場撤退や、減産に伴う稼働停止及び原材料の仕入れ数量の減少などにより悪くなっている(輸送業)。
雇用 関連		・販売価格の低下及び資材価格の上昇により利益率は低くなっている。しかし、特需的な受注もあり、短期的には持ちこたえられそうである。09年の第1四半期を乗り越えられるかどうかポイントとなる(広告代理店)。
	×	・米大手証券会社の問題以来、募集広告は壊滅的であり、車・住宅関連の出稿も激減しており、製造業ではパートのリストラも始まっている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・事業主都合離職者は、主にサービス業や卸・小売業において、複数の小規模事業者で人員整理や事業所の閉鎖があったことに伴い、増加の傾向がみられる。(職業安定所)。 ：今まで比較的好調であったが、小型の船舶を中心に、発注キャンセルの動きが出てきている(金融業)。 ×：大学周辺にある単価の低い居酒屋の売上ダウンが大きい。店長に聞くと、親からの仕送り金額が減っているということであった。また、ボジョレーヌーヴォーの発注量は、前年より大幅に絞り込んだが、売上に予想以上の時間が掛かった(一般小売店[酒])。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・客の節約感が非常に強くなっている。25日給料日の売上上昇率が、月を追うごとに弱まっている。そういった点で効果があるのは年金支給日で、それ以外の日は、非常に節約しているように感じる(スーパー)。
	×	・景気の先行き不透明感から、本当に最低限必要なものしか買わない。500円使っていたものを300円しか使わない状況がコンビニにも出ている。(コンビニ)。
企業動向 関連		・新規大型ショッピングセンターの販促費は見込めるが、従来の得意先の多くは売り上げ不振のため広告予算を削減しており、依然として厳しい見込みである(広告代理店)。
	×	・企業の設備投資の中止・延期により、大手ユーザーは、購買意欲が低下している。中小ユーザーは、資金繰りの悪化から倒産・廃業の増加が懸念される(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・円高による輸出関連業務の減少が一段と強まり、生産調整による出荷数量の減少や販売不振に伴う輸送数量の減少が予想される(輸送業)。
		・派遣請負の雇い止めが、かなり出始めている。個人消費が低迷しており、年末ごろより倒産・廃業が更に増加すると予想される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		×：予約状況が芳しくない。円高に振れてきているため、年末年始は海外旅行に目が向く。更に消費熱が冷めてくると思われる(都市型ホテル)。 ×：鉄鋼関係・自動車関連の求人が全くなくなっており、基幹産業の悪化が他業種へ波及するのは時間の問題だと思われる(民間職業紹介機関)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

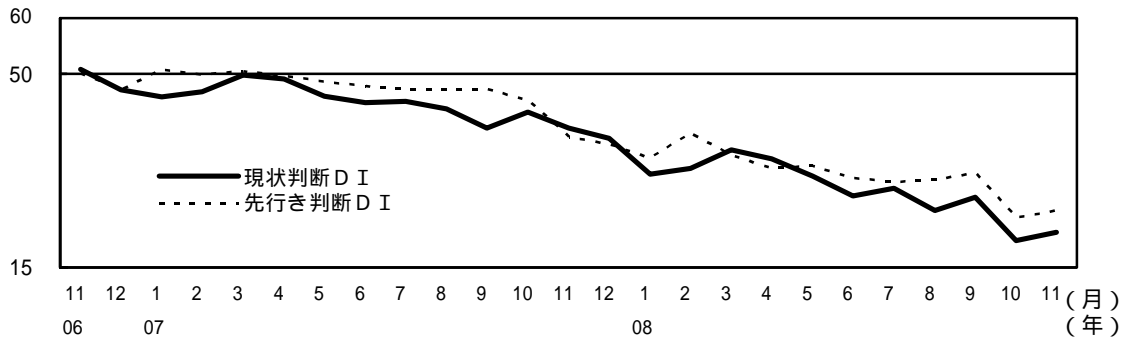


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	×	・法人販売の動きは良かったが、個人の動きは悪い。新商品の発売と旧商品の値下げを行ったにもかかわらず、新規契約、買換え共に販売台数は減少している（通信会社）。
			・土地売買仲介の問い合わせがだんだん減ってきている。銀行関係の融資条件が厳しくなり、購買意欲がなくなっている（住宅販売会社）。	
			・そろそろ忙しくなる時期であるが、依然動きがない。客から、雇用調整で仕事がなくなり、生活に余裕がないという話を聞く（美容室）。	
企業 動向 関連		×	・自動車の販売台数の減少により、取引先の1次メーカーすら受注減で苦悩している。金型は新規引き合いどころか更新すら無いような状況である（一般機械器具製造業）。	
			・景気の先行き不安から緊急対策融資の申込をする中小企業が増えている（金融業）。	
雇用 関連		×	・派遣削減をする企業が増えている。特に製造業では、時間を短くしたり、休日を多くする等、経費削減を考えているところが多い（人材派遣会社）。	
			・事業主都合による離職者が前年比70%の大幅増となり、前月に引き続き増加した。建設業は相変わらず経営困難な状態が続いており、関連する運輸業や製造業についても厳しい。また、銀行の貸し剥がし等により経営が困難になったという事業所も出てきている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：2か月後支払いの約定となっているにもかかわらず、仕入先は納品当月払いで要求してきた。資金繰りが困難になっている様子である（通信業）。 ×：酒造メーカーの焼酎の販売状況が悪い。蔵を手放すメーカーも出る（経営コンサルタント）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ボーナスは気持ち程度しか出ない、いつ解雇されるか分からないという客の声を耳にする。客が戦々恐々と会社勤めをしている様子が見受けられ、厳しい状況が続く（タクシー運転手）。
			・韓国入客が減ってきている。年末の予約はほとんどない状態であり、厳しい（ゴルフ場）。	
	企業 動向 関連		・所得の減少により、住宅ローンの審査が厳しくなっている。マンションの販売と個人住宅の着工がますます厳しい状態になる（建設業）。	
		×	・受注が激減しており、今後も続く。自動車の売れ行きが非常に悪く、メーカーの生産稼働の休みが非常に多くなってきている（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	×	・自動車、電気機械、半導体関連の企業業績が急激に悪化している。また決算期を控え、経費削減に一層の拍車がかかる。現在の製造現場のみならず、事務関係や周辺業務の合理化が年明けに行われると見込まれる（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		：大河ドラマの効果は予想以上に大きく、それは業績に確実に反映されている。しかし来年以降、南九州への集客が非常に厳しいと予想され、大幅な業績低下が見込まれる（食料品製造業）。 ×：ファンドと取引を行っていた業者は厳しい様子である。不動産借上を行う大手不動産会社も厳しい状況が続いている（不動産業）。		

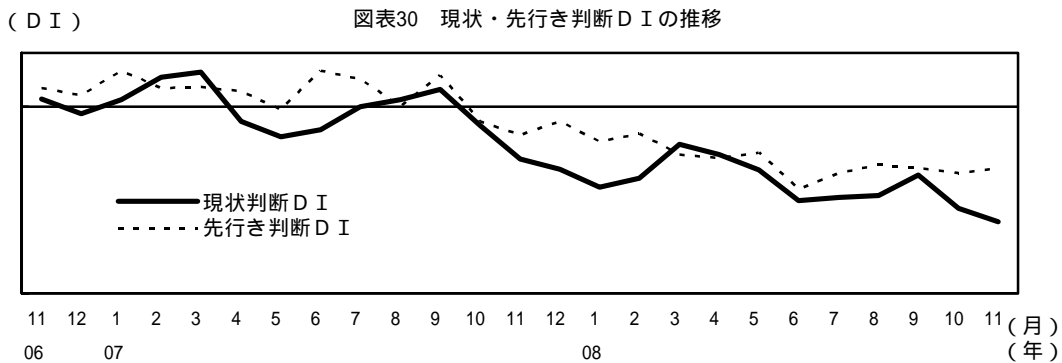
(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移



11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・食品が堅調なことで、全店合計の来客数は前年実績に近い推移となっているが、衣料品、家庭用品では客数・客単価共に減少しており、消費の減退が進行している（百貨店）	
		×	・例年より来客数が30%減少している。観光客の来店が一段落しており、地元客も平日ほとんど外食に出てこない。前月まで水曜日のノー残業デーは地元客も入っていたが、今月は全く駄目である（その他飲食 [居酒屋]）	
			・前月に引き続き、燃油サーチャージの影響で海外旅行から沖縄旅行に振り替えられている様子で、観光客の利用が好調に推移している（その他のサービス [レンタカー]） ・冬の新品が発売されたが例年ほど客数が増えず、新規の客も少ない（通信会社）	
	企業 動向 関連		・契約件数は減少気味で、受注単価は低下気味である（建設業）	
		×	・建設業関係は徐々に物量が回復している兆しもあるが、倒産する業者も目に付く。スーパー・コンビニ関係は出店なども重なり物量が増加、家電関係は横ばい、外食関係は減少気味となっている（輸送業） ・前月に引き続き引き合い物件が販売実績につながり、やや増加している（窯業土石業） ・スクラップの価格下落が目立つ。業者によっては、影響が少ないところもあるが、金の価格と連動する傾向があるので、しばらくは要注意である（会計事務所）	
	雇用 関連	×	・特に県外の求人が激減している（学校 [大学]） ・金融不安、円高の影響による、大手メーカーの製造減産と派遣・期間社員の削減により求人広告がほとんどストップしている（求人情報誌製作会社）	
その他の特徴 コメント			：県外企業の数社より、次年度の採用について、採用人数の大幅な減少及び採用試験時期を先延ばしする通告を受けている（学校 [専門学校]） ×：売上は店舗によっては異なるが10～40%減少している。年末年始のイベントも予算が無く、商店街も自粛気味である。周辺の店も前年並みとはいかない様子である。経費を削減しており、当面不採算部門は縮小か撤退かを検討中である（その他専門店 [楽器]）	
先行き	家計 動向 関連		・ガソリンは安くなっているが、期待していた客数の増加がまだ無い。また、安い商品がよく売れ、高額品は動きが鈍い。デフレ感がまだ強くあり、現状がしばらく続く（スーパー）	
			・今後は原油価格の下落に伴い、燃油サーチャージ問題も落ち着く。各旅行代理店は海外旅行の販売を強化しており、観光客の予約の入込状況が悪くなっていく（その他のサービス [レンタカー]）	
	企業 動向 関連		・世界的な金融危機の影響は一般生活者の消費行動を減速させ、企業活動も活力を失っている感は否めない。そのため、法人顧客相手のビジネスを基本とする広告業界もその影響を受け、引き続き厳しい環境下にある（広告代理店）	
	雇用 関連		・不透明な景気の先行き不安で、求人及び採用が大幅に抑制される（学校 [専門学校]）	
	その他の特徴 コメント			：公共工事の需要も終盤を迎え、民間工事でも金融不安による投資意欲低下や資金不足で、低迷が続く（輸送業） ×：忘年会の予約が、前年の半分程度である。セット料理は、価格が一番安い方に集中している（その他飲食 [居酒屋]）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 6	7	8	9	10	11
合計		27.7	28.5	25.5	24.6	21.8	18.9
家計動向関連		26.9	29.3	25.7	24.7	22.0	19.9
小売関連		25.9	30.0	24.6	24.3	19.9	17.8
飲食関連		23.5	23.3	22.6	22.4	19.9	20.0
サービス関連		30.0	31.0	29.4	25.9	27.8	25.0
住宅関連		26.2	22.6	22.2	25.0	19.1	17.3
企業動向関連		30.0	27.9	25.6	25.0	22.0	18.0
製造業		30.2	28.8	25.9	26.9	23.3	17.8
非製造業		29.6	27.4	25.0	23.5	20.8	18.0
雇用関連		28.0	24.9	24.5	23.4	20.0	14.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 6	7	8	9	10	11
全国		27.7	28.5	25.5	24.6	21.8	18.9
北海道		28.0	28.3	23.7	25.2	25.4	21.5
東北		26.6	27.4	22.1	19.9	17.7	16.5
関東		26.8	28.3	25.4	24.0	21.0	17.4
北関東		23.0	26.3	24.4	22.3	19.7	16.2
南関東		29.1	29.5	26.0	25.1	21.9	18.2
東海		29.8	30.5	26.7	25.9	24.0	17.9
北陸		27.6	29.8	27.8	24.2	19.9	18.4
近畿		29.1	28.8	27.9	25.3	21.8	19.4
中国		31.2	28.7	29.1	29.7	25.4	22.9
四国		24.4	25.3	21.0	23.6	23.0	17.4
九州		24.1	27.0	21.9	21.5	18.5	19.4
沖縄		33.8	34.2	33.3	38.5	31.6	28.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。